

7. リスク分担の検討

従来の公共施設の整備事業においては、事業に附随するほぼすべてのリスクを行政が負担しているが、民間手法のうち、PFI 事業により事業を実施する場合、民間事業者に包括して事業を委託するため、民間事業者にリスクの一部を移転することが可能になる。

ただし、リスクの民間への移転においては、例えば、民間では適切にコントロールできないリスク（本事業そのものへの住民反対等）を民間へ負わせた場合には、民間の提案価格は当該リスクを見込んだ価格となり、結果的に公的財政負担額のコスト増につながる可能性や、応募者が見込めないといった事態が発生する可能性もある。

「リスクを最もよく管理することができる者が当該リスクを分担する」（「PFI 事業におけるリスク分担等に関するガイドライン」内閣府）に基づき、民間事業者のリスク管理能力が生かせる部分を民間に分担させることで、事業全体のリスク管理能力を高め、損失の回避と財政支出削減につながる適切なリスク分担を検討する。

7.1. 想定されるリスクと官民のリスク分担

本事業で想定されるリスクと官民のリスク分担を、次のとおり想定した。

なお、分担方法の詳細は、事業契約書（案）等に反映されることとなる。

表 7-1 リスク一覧表

区分	リスク項目	内容	リスク分担	
			市	民間事業者
共通	入札リスク	入札説明書の誤り、入札手続きの誤りに関するリスク	○	
	契約締結リスク	市の責に帰すべき事由により事業契約が結べないリスク	○	
		民間事業者の責に帰すべき事由により事業契約が結べないリスク		○
		上記以外の事由により事業契約が結べないリスク	○	○
	資金調達リスク	市が資金を確保できないことによる支払の遅延不能のリスク	○	
		民間事業者が必要とする資金を確保できないリスク		○
	政策リスク	政治上の理由ないし政策変更により、事業内容が変更ないし中止となるリスク	○	
	法令変更リスク	本事業に直接関係する法令（税制度を除く）の変更、新設に伴うリスク	○	
		上記以外の法令（税制度を除く）の変更、新設に伴うリスク		○
	スポーツルール変更リスク	公式試合のルール変更等に伴い、市が指示した備品及びライン等の更新	○	
		税制度変更リスク	消費税率の変更、資産保有等に係る税制度変更、新税の設立に伴うリスク	○
	許認可取得リスク	民間事業者の利益に課せられる税制度の変更（例：法人税率の変更）、新税の設立に伴うリスク		○
		市の責に帰すべき事由により取得すべき許認可が取得できないことによるリスク	○	
住民対応リスク	民間事業者の責に帰すべき事由により取得すべき許認可が取得できないことによるリスク		○	
	民間事業者が行う業務に起因するもの		○	
	上記以外に起因するもの	○		

区分	リスク項目	内容	リスク分担	
			市	民間事業者
共通	第三者賠償リスク	民間事業者が行う業務に起因するもの		○
		上記以外に起因するもの	○	
	環境リスク	民間事業者が行う業務に起因するもの		○
		上記以外に起因するもの	○	
	債務不履行リスク	市の責に帰すべき事由による債務不履行	○	
		民間事業者の責に帰すべき事由による債務不履行		○
	不可抗力リスク	暴風、豪雨、地震、火災、騒乱、暴動他の、市又は民間事業者のいずれの責にも帰すことのできない自然的又は人為的現象に起因するリスク	○	△
	物価変動リスク	工事費等に係る物価変動リスク	○	△
		上記以外の物価変動リスク	○	
	金利リスク	金利確定日以前における金利変動	○	
		金利確定日以降における金利変動		○
	業務範囲変更リスク	民間事業者の責に帰すべき事由により部分解約することによる委託業務範囲の変更のリスク		○
		上記事由以外の業務範囲変更によるリスク	○	
	要求水準未達リスク	事業期間中、要求水準を満たせないリスク		○
	要求水準変更リスク	要求水準の変更に伴うリスク	○	
情報漏洩紛失リスク	市の責に帰すべき事由による、重要な情報が漏洩紛失するリスク	○		
	民間事業者の責に帰すべき事由による、重要な情報が漏洩紛失するリスク		○	
法令違反リスク	市の責に帰すべき事由により法令違反を犯すリスク	○		
	民間事業者の責に帰すべき事由により法令違反を犯すリスク		○	
虚偽報告隠匿リスク	重大な虚偽報告もしくは情報の隠匿が発生するリスク		○	
施設整備	測量調査リスク	市が実施した測量調査に誤りがあったことに起因するリスク	○	
		上記以外の測量調査に起因するリスク		○
	用地リスク	計画用地の確保、計画用地の土壌汚染、計画用地中の障害物	○	
	設計リスク	市の指示による設計変更、設計の不備によるリスク	○	
		上記以外による設計リスク		○
	工事監理リスク	工事監理の不備による事業の中断遅延や必要となる費用の超過等		○
	開設遅延リスク	市の責に帰すべき事由による開設遅延に伴うリスク	○	
		民間事業者の責に帰すべき事由による開設遅延に伴うリスク		○
	施設損傷リスク	民間事業者が、施設を市に引き渡す前に生じた、施設や材料の破損に関するリスク		○
		上記以外の事由による施設の損傷に関するリスク	○	
初期投資増大リスク	市の責に帰すべき事由による初期投資増大に伴うリスク	○		
	民間事業者の責に帰すべき事由による初期投資増大に伴うリスク		○	
	上記以外の事由による初期投資増大に伴うリスク		○	

区分	リスク項目	内容	リスク分担	
			市	民間事業者
維持管理	技術進歩リスク	技術進歩により、施設設備内容の変更による事業の中断遅延や必要となる費用の超過等		○
	委託費支払遅延不能リスク	市の責に帰すべき事由による委託費支払いの遅延、不能のリスク	○	
	計画変更リスク	市の責に帰すべき事由による事業内容の変更に関するリスク	○	
	技術進歩リスク	技術進歩により維持管理業務の内容が変更に伴うリスク		○
	委託先経営破綻リスク	委託先の経営破たんに伴うリスク		○
	委託先変更リスク	委託先の変更に伴うリスク		○
	施設瑕疵リスク	施設の瑕疵担保期間を過ぎた、民間事業者の維持管理開始後の業務に起因しない施設瑕疵に関するリスク	○	
		上記以外の施設瑕疵に関するリスク		○
施設設備機器劣化リスク	民間事業者の責に帰すべき事由（適切な維持管理、業務を怠ったこと等）による施設設備機器の劣化に関するリスク		○	
	上記以外の事由による施設の劣化に関するリスク	○		
維持管理	維持管理コストリスク	民間事業者の責に帰すべき事由による事業内容用途の変更等に起因する維持管理費の増大に関するリスク		○
		上記以外の事由による事業内容用途の変更等に起因する維持管理費の増大に関するリスク	○	
	施設損傷リスク	民間事業者の責に帰すべき事由による施設の損傷に関するリスク		○
上記以外の事由による施設の損傷に関するリスク		○		
維持管理	需要変動リスク	利用者数等の需要変動（民間の独立採算による施設・運営関係を除く）に伴う維持管理費の増大リスク	○	△
	事故リスク	市の責に帰すべき事由による業務に関する事故リスク	○	
		民間事業者の責に帰すべき事由による業務に関する事故リスク		○
人材確保リスク	業務に必要とされる質量の人員体制が確保できないリスク		○	
運営	需要変動リスク	民間事業者の帰責事由による本施設の一般利用者の減少に伴う料金収入の減少リスク（民間の独立採算による施設・運営関係を除く）		○
		上記以外の事由による本施設の一般利用者の減少に伴う料金収入の減少	○	
	性能リスク	要求水準不適合によるもの		○
	備品損傷リスク	市の責めによるもの以外の備品の損傷	○	
	情報システムリスク	情報システムの故障や陳腐化に関するもの		○
	利用者の増減リスク	予想に反する利用者数の増減により運営費や業務量が増減した場合	△	○

区分	リスク項目	内容	リスク分担	
			市	民間事業者
運営	盗難リスク	民間事業者の警備及び管理不備によるもの		○
		上記以外のもの	○	
	情報流出リスク	民間事業者の責めによる個人情報等の流出		○
		市の責めによる個人情報等の流出	○	
	利用者トラブルリスク	利用者からの苦情、利用者間のトラブル等		○
	事業者提案事業実施リスク	物品販売・飲食提供事業及び自主事業の実施に伴うもの		○
終了手続リスク	引渡し時の施設性能の低下及び終了手続に際しての諸費用の発生		○	
調達	調達品瑕疵リスク	民間事業者の責に帰すべき事由により、調達において瑕疵があることが判明した場合のリスク		○
	性能変更リスク	民間事業者の要求により、調達品の性能又は数量の変更に伴い、追加費用が発生した場合のリスク		○
		上記以外の事由により、調達品の性能又は数量に伴い、追加費用が発生した場合のリスク	○	